

**重点** **がん検診事業**

6,728 万円

**指標** 子宮頸がん検診受診率 計 55% 実 19.9%

健康福祉部 健康推進グループ

**【事業概要】**

肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・前立腺がん検診を行い、がんの早期発見に努めました。さらに受診率を向上させるため、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診について、節目年齢対象者に一部負担金が無料になるクーポンを送付し、重点勧奨対象者には受診勧奨の通知を郵送するなどの取組みを行いました。また禁煙週間に受動喫煙の防止の啓発を行いました。

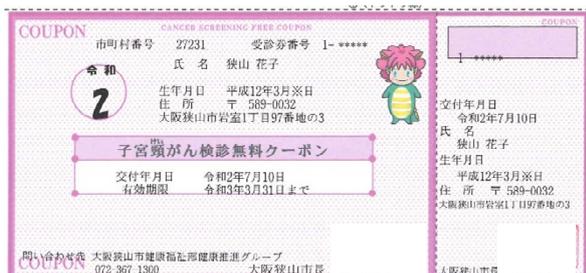
**【事業の成果】**

- 大腸がん、乳がん、子宮頸がんの重点勧奨対象者に個別受診勧奨を行いました。
- 節目年齢対象者に検診手帳、一部負担金無料クーポンを送付し、個別受診勧奨を行いました(大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診)。また、未受診者には再勧奨の通知を行いました。
- 乳がん検診・子宮頸がん検診未受診者に対して電話による個別勧奨を行いました。
- 日曜日に乳がん検診を実施しました。
- 世界禁煙デーにあわせ市内公共施設に受動喫煙防止の啓発物品を配布しました。また、市広報誌(令和2年5月号)に世界禁煙デー・禁煙週間の啓発記事を掲載し、周知しました。

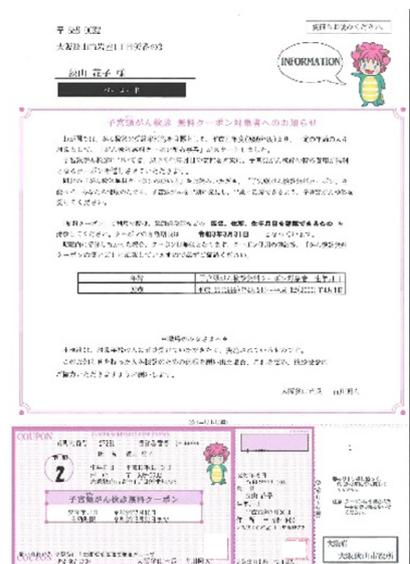
**【事業の実績状況等】**

がん検診受診者数

検診名	令和元年度	令和2年度
肺がん検診	2,898 人	3,019 人
胃がん検診	818 人	688 人
大腸がん検診	3,073 人	3,037 人
乳がん検診(マンモグラフィ)	1,453 人	1,355 人
子宮頸がん検診	2,484 人	2,614 人
前立腺がん検診	1,148 人	1,184 人
計	11,874 人	11,897 人



無料クーポン(拡大図)



送付する案内

### 【事業概要】

大阪狭山市食育推進計画（第2次）に基づき、各種関係団体と連携し、食育推進に取り組みました。

ホームページでの食に関する情報発信（旬の食材や大阪狭山産の食材を使ったメニューのレシピ紹介など）や、大阪狭山市 YouTube での食育推進動画の配信を行いました。

### 【事業の成果】

コロナ禍で、幅広い年代に食育に関する啓発を行うため、さやま地域活動栄養士会と協働で食育推進関連の YouTube 動画を配信しました。

幼児向け人形劇「さやりん・かめきちくん・うさこちゃんの3つのおやくそく」

「正しい生活リズム、バランスの良い食事、適度な運動」の啓発を目的とした動画を作成しました。

かんたん朝ごはんレシピ「ツナトマトドリア」

バランスの良い朝食摂取を啓発するため、忙しい朝でも簡単に栄養バランスの良い朝ごはんが作れる調理動画を作成しました。

野菜たっぷりレシピ「切り干し大根サラダ」

ローリングストックした乾物の野菜を使い、不足しがちな野菜を摂るメニューの調理動画を作成しました。

市ホームページに毎月「健康大阪さやま21×食育ひろば」を掲載し、野菜たっぷりレシピや簡単朝ごはんレシピの紹介、食育ミニ知識などの情報を更新しました。また、献血推進活動時に、朝食摂取の啓発チラシを配布しました。

市広報誌（令和2年8月号）に、食育推進強化月間と「大阪狭山市食育推進計画（第2次）」を周知するため「食への感謝」をテーマにした記事を掲載しました。



かんたん朝ごはんレシピ「ツナトマトドリア」

普段の食品を少し多めに買い置きしておき、賞味期限を考えて古いものから消費し、消費した分を買い足すことで、常に一定量の食品が家庭で備蓄されている状態を保つための方法です。

重点

## 健康づくり応援団活動支援事業

13万円

指標 健康づくり応援団の登録人数 計90人 実59人

健康福祉部 健康推進グループ

### 【事業概要】

健康大阪さやま21（第2次後期計画）に基づき、市民の健康づくり活動を地域で推進していく「健康づくり応援団」のスキルアップのための「ステップアップ講座」を実施しました。また、「健康づくり応援団」に登録している団員の活動支援を行いました。

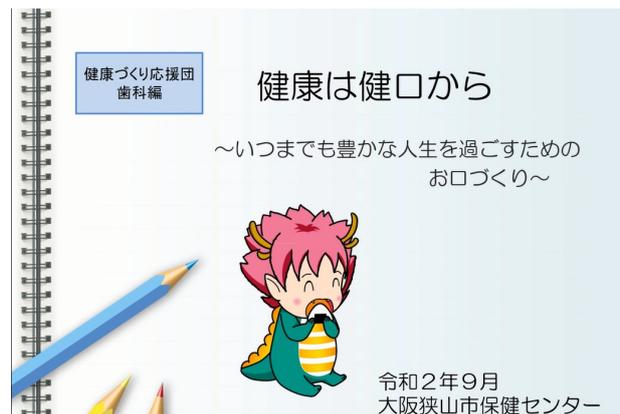
### 【事業の成果】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康づくり応援団員を対象に行うステップアップ講座をDVD視聴形式で実施し、栄養、運動、歯の健康等の健康づくりに関する知識をさらに深めました（受講者数延べ57人）。

健康づくり応援団員のうち希望者に対し、現在の生活習慣を振り返り、個々に合わせた健康プランの作成を行いました（延べ7人）。



家庭でできる運動



歯の健康についての動画

### 【事業概要】

子育て世代包括支援センター（母子保健型）として、母子専用相談室「ほっとルーム」を活用し、助産師・保健師が妊娠届出時の面談や、沐浴・おむつ交換の練習や授乳方法などの実習、妊娠、出産、子育てについて相談支援を行いました。また、支援の際に、育児パッケージ（育児用品）の贈呈と、医療機関への受診等に利用できる妊産婦タクシーチケットを交付し、安心して子育てをスタートできるよう支援を行いました。

産婦健康診査の実施により、医療機関と連携し、支援の必要な産婦に、早期に支援できるよう体制を整えました。

### 【事業の成果】

助産師が、母子健康手帳交付等の機会を活用して、妊娠、出産、子育てについての不安や悩みなどの相談支援や子育て情報の提供を行いました（面接相談延べ517人、電話相談延べ277人）。助産師が妊婦一人ひとりに、妊娠、出産、育児についてのアドバイスとあわせて、育児パッケージ（ベビー肌着やベビー服、裏ガーゼバスタオル）のプレゼントを行いました（延べ453人）。妊産婦が、産婦人科等への通院や出産でタクシーを利用する際に、タクシーの初乗り運賃相当分を助成する「妊産婦タクシーチケット」を妊産婦一人に対し10枚交付しました（交付人数447人）。

初めてママ・パパになる妊婦とその夫を対象に「プレママ・プレパパ ほっとカフェ」を日曜日に5回実施し、交流や助産師等による妊娠・出産・育児に関する情報提供を行いました（参加者数延べ10人）。

産婦を対象に、産後2週目と4週目を目安に、産科医療機関等において健康診査が受けられる産婦健康診査を実施しました（受診者数延べ729人）。

出産後間もない産婦と乳児が産科医療機関において、宿泊（ショートステイ）や日帰り（デイサービス）で助産師による育児相談や授乳などの指導などが受けられる産後ケア事業を実施しました（利用延べ日数：ショートステイ13日、デイサービス1日）。

母子専用相談室「ほっとルーム」を活用し、助産師等が沐浴やおむつ交換、授乳等の指導や相談支援を行う産前・産後サポート事業を実施しました（面接56人、訪問18人）。

すこやかな子育てを支援するため、妊娠から出産、子育て期にいたるまでの母子健康診査や講習会、相談事業などの情報をまとめた「すこやか親子ガイド」を作成し、配付しました。



妊産婦タクシーチケット



すこやか親子ガイド

### 【事業概要】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市広報誌や市ホームページ等により、感染予防の啓発と適切な情報発信に努めました。また、赤ちゃん和妈妈パパのお出かけを応援するため、安心してお出かけできる便利な感染予防グッズ「育児パッケージ Plus」を配布しました。

近畿大学病院と共同で、過去に新型コロナウイルスに感染した人の割合を推定し、市内の感染状況を把握するとともに、感染予防の啓発などの対策に役立てるため、抗体検査を実施しました。

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの併発による重症化リスクを抑えるため、高齢者のインフルエンザ接種費用の自己負担分や、障がい児や特定疾患を有する児に対して、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成しました。

年末年始において、発熱等のある人が、市内の医療機関にて診療を受けることができるよう、大阪狭山市医師会の協力を得て、医療体制を確保しました。

### 【事業成果】

令和2年度中に生まれた赤ちゃんのいるご家庭に、安心してお出かけできる便利なグッズ（リュック、消毒グッズ、使い捨てのおむつ交換シート、ドアオープナー、サンシェードなど）『育児パッケージ Plus』を配布しました（配布数 366人）。

近畿大学病院と共同で、令和2年6月29日から7月3日にかけて、希望した市民に新型コロナウイルスの抗体検査を実施しました（申込み者数 1,875人、抗体検査者数 278人、抗体保有率 0.72パーセント）。

災害時の感染症対策として、感染予防策を講じつつ、医師が医療救護活動を行うのに必要な医療物品について整備しました。また保健師が避難所を巡回し、健康観察を行う際に必要な携行物品（脈拍や血中酸素濃度などを計測するパルスオキシメーターや非接触体温計、消毒液、感染防護用品等）を整備しました。

乳幼児健診などを安心して受けていただけるよう、保健センターに空気清浄機やスクリーン、非接触型体温計などの感染防止対策機器等の整備を行いました。

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの併発による重症化リスクを抑えるため、高齢者のインフルエンザ予防接種費用の自己負担分の無償化を行いました（助成人数延べ 11,440人）。また、生後6か月から18歳（高校3年生相当）の市民で、障がい児や特定疾患を有する児に対して、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成しました（助成人数延べ 167人）。

年末年始（令和2年12月30日から令和3年1月3日）に、発熱等のかぜ症状のある15歳以上の方が、診療を受けることができるよう、大阪狭山市医師会の協力を得て、榎本病院敷地内にて年末年始休日診療「かぜ外来」を実施しました（受診者数 48人）。



育児パッケージ Plus

重点

## 地域包括支援センター事業

》》》 4,459万円

健康福祉部 高齢介護グループ

### 【事業概要】

地域包括支援センターは、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、保健、医療、福祉、介護などのサービスを提供できる地域包括ケアシステムの構築を重点的に進めています。

市の社会福祉協議会に運営を委託し、介護予防ケアマネジメント支援業務（要支援の人のケアプラン作成）や包括的・継続的ケアマネジメント支援（関係機関、医療機関、地域との連携体制づくりや介護支援専門員に対する個別支援）並びに権利擁護（認知症等で金銭的な管理等が困難な高齢者に対する成年後見制度などの利用支援、虐待の防止）などを実施するとともに、市内2か所の24時間体制の在宅介護支援センターと連携し、総合的な相談支援を行っています。

また、普及・啓発活動として、広報誌、ホームページ、社会福祉協議会だよりを活用し、周知をはじめ、自治会・地区福祉委員・民生委員・介護関係施設等へ出前講座を行い、地域包括支援センターや介護保険等に関する啓発を行いました。地区福祉委員会による「認知症安心声かけ訓練」は平成23年度から毎年実施され、さらに、認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバンメイトと連携し、認知症サポーターを養成し、認知症高齢者についての理解を深めました。

令和2年7月に市立コミュニティセンター内のニュータウン連絡所に地域包括支援センターニュータウンサテライトを設置し、総合相談の受付を開始しました。



### 【事業成果】

事業内容	実績
総合相談	988件
包括的・継続的ケアマネジメント支援	936件
権利擁護	1,124件
介護予防ケアマネジメント支援	12,097件
普及・啓発活動（地域や団体への説明会など）	18回

### 【事業概要】

認知症は老後の不安であり、超高齢社会を迎えようとするうえで、本市でも最重要課題のひとつとなっています。認知症は誰にでも起こりうる脳の病気によるもので、85歳以上では4人に1人にその症状があるといわれています。

認知症の人が、記憶障がいや認知障がいから不安に陥り、その結果周りの人との関係が損なわれることもしばしば見られます。家族が疲れ切って共倒れしてしまう可能性もあります。

そこで、認知症の正しい知識やつきあい方を理解し、認知症の人や家族に対して温かい目で見守る応援者として、認知症サポーターを養成し、認知症になっても地域で安心して暮らせるまちを、市民の手によってつくることをめざします。



### 【事業成果】

小学校、介護事業所、病院及び専門学校など 221 人を対象に認知症サポーター養成講座を実施しました。

また、令和2年度末で 8,949 人の認知症サポーターの養成ができました。

**重点** さやまエイジングエクササイズ事業

》》》 57万円

**指標** 年間総参加者数 計90人 実30人

健康福祉部 高齢介護グループ

**【事業概要】**

平成23年度から、市内在住の65歳以上の高齢者を対象に、介護予防普及啓発事業として、さやまエイジングエクササイズを開催しています。



市立総合体育館武道場において、健康運動指導士の指導により、ストレッチ、姿勢・歩行チェックやボールを使う軽運動などを実施しました。

転倒予防などに効果的な軽運動を通じて、運動器機能の向上を図るとともに、介護予防に関する知識の普及啓発を支援しています。

**【事業成果】**

年間3クール（第1クール：5月～7月、第2クール：8月～11月、第3クール：12月～2月）を開催予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、第1・第3クールは開催を中止しました。第2クールでは延べ24回事業を実施し、延べ305人が参加しました。

第2クール

（延べ参加者数）

	8月	9月	10月	11月	計
実施回数	4回	7回	9回	4回	24回
火曜日コース	26人	38人	45人	42人	151人
金曜日コース	27人	51人	63人	13人	154人
合計	53人	89人	108人	55人	305人

重点

## いきいき百歳体操事業

28万円

指標 実施箇所数 計29か所 実27か所

健康福祉部 高齢介護グループ

### 【事業概要】

平成28年1月から、介護予防事業として、「いきいき百歳体操」の普及に取り組んでいます。住み慣れた地域で自立した日常生活を過ごすことができるよう、高齢者を含む地域住民が主体となり体操に取り組み、閉じこもり予防や身体機能等の向上と介護予防を図ります。

この体操は、週に1回以上、自宅に近い会場で、「いきいき百歳体操」のDVDを見ながら、個々人の筋力レベルに合わせたおもりを付けて仲間と楽しく筋力アップ体操に取り組みます。

新たに体操を始める地区には、理学療法士を5回派遣し、体操のポイントや注意事項をみなさんで学びます。



### 【事業成果】

令和2年度末時点で、市内27か所、27団体で実施。579人が参加しました。

対象者	年度	参加人数	箇所・団体数
市内に居住する高齢者等	令和元年度	579人	27
	令和2年度	579人	27

**重点** 地域住民活動拠点専門職訪問事業

30万円

**指標** 実施箇所数 計27か所 実11か所

健康福祉部 高齢介護グループ

**【事業概要】**

令和2年4月から、介護予防事業として、いきいき百歳体操実施地区に歯科衛生士、栄養士等の医療専門職が訪問し、市内に居住する高齢者等に健康教育等を行うことで、地域全体でフレイル予防や健康増進への意識を高め、住み慣れた地域でいつまでも健康的に暮らせることを目的とし、閉じこもり予防や身体機能等の向上と介護予防を図ります。



**【事業成果】**

いきいき百歳体操実施地区のうち市内11団体に、歯科衛生士を延べ10回、栄養士を延べ5回派遣。市内11団体で実施し、歯科衛生士の口腔ケアの講話は延べ141人、栄養士の栄養の講話は延べ71人、合わせて延べ212人が参加しました。

対象者	年度	参加人数	箇所・団体数
市内に居住する高齢者等	令和2年度	212人	11

重点

## 障がい者総合相談支援センター事業

》》》 1,466万円

指標 基幹相談支援センター数 計 1か所 実 1か所

健康福祉部 福祉グループ

### 【事業概要】

地域における相談支援の中核的な役割を担う大阪狭山市基幹相談支援センターを設置し、障がいの種類に関わらず総合的な相談を行うとともに、地域の相談支援事業者への専門的指導や関係機関との連携強化に取り組み、障がい者やご家族の悩みなどをともに考え、必要な情報を提供し、支援の充実を図りました。

### 【事業成果】

#### ○相談支援を利用している等の延べ人数

- ・障がい者：126人  
(内訳：身体：11件、知的：41人、精神：54人、発達：6人、その他：14人)
- ・障がい児：81人  
(内訳：身体：1件、重症心身：7人、知的：27人、発達：15人、その他：31人)
- ・合計：207人

#### ○支援件数 ・合計：2,777件

##### ・支援方法内訳

訪問：603件、来所相談：281件、同行：92件、個別支援会議：80件、  
電話等相談：1,711件、関係機関：9件、その他：1件

##### ・支援内容内訳

福祉サービスの利用等：1,028件、障がいや病状の理解：694件、  
健康・医療：283件、不安の解消・情緒安定：217件、保育・教育：88件、  
家族関係・人間関係：178件、家計・経済：76件、生活技術：72件、  
就労：77件、権利擁護：44件、その他：20件

#### ○地域自立支援協議会

障がい者等に関する地域の情報共有、連携の緊密化を図り、地域の実情に応じた体制整備についての協議等に取り組んでいます。

- ・全体会：1回(書面決議)・定例会：4回(うち書面決議2回)
- ・部会・ワーキング：29回 ・研修会：1回



## 重点 社会保障の充実（生活保護）事業

11億1,879万円

指標 就労支援員相談年間総支援件数 計 80件 実 45件

健康福祉部 生活援護グループ

指標 生活保護面接相談年間総支援件数 計 270件 実 287件

指標 後発医薬品の使用割合 計 80% 実 71%

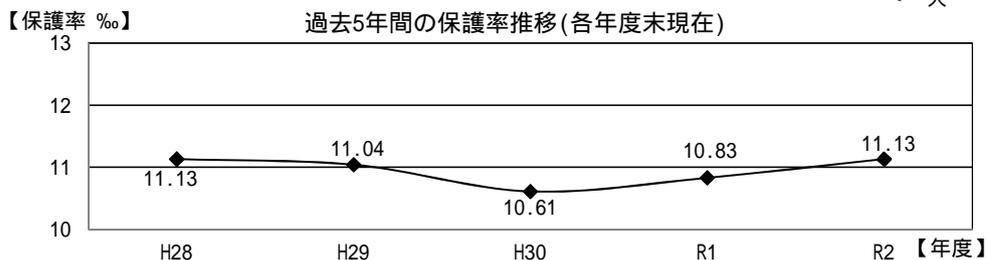
### 【事業概要】

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立更生へ向けて生活保護法による適正な援護を行います。

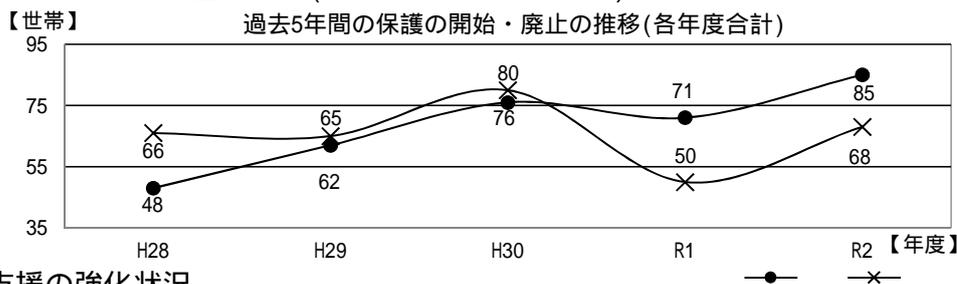
### 【事業成果】

令和3年3月末現在の生活保護状況(中国残留邦人等は除く)

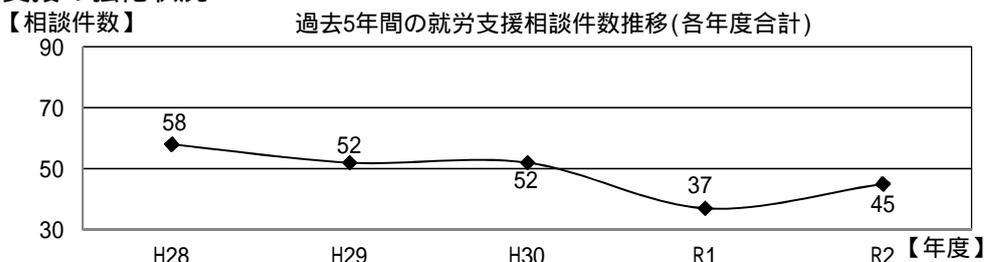
被保護世帯：521世帯 被保護人員：651人 保護率：11.13‰ (  $\frac{\text{被保護人員}}{\text{人口}} \times 1,000$  )



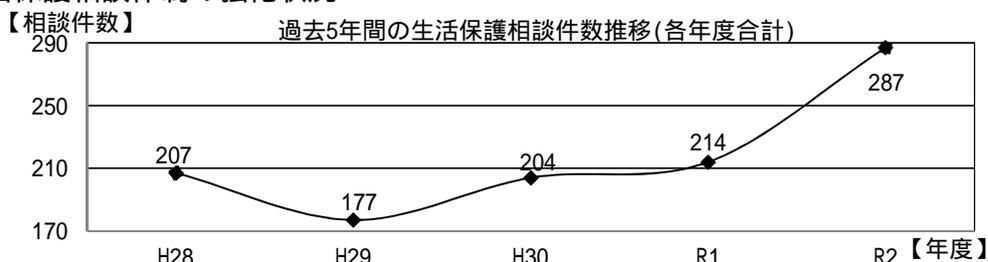
生活保護の開始・廃止の状況(中国残留邦人等は除く)



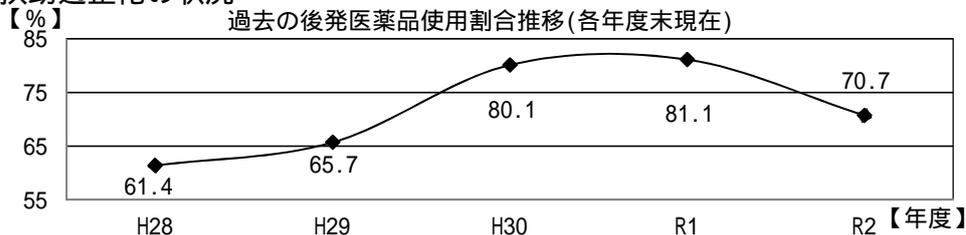
自立支援の強化状況



生活保護相談体制の強化状況



医療扶助適正化の状況



重点

## 社会保障の充実（生活困窮）事業

》》》 5,072万円

指標 生活困窮相談年間相談件数 計 120件 実 144件

健康福祉部 生活援護グループ

指標 学習支援進学率 計 100% 実 100%

### 【事業概要】

生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないように、生活保護制度と生活困窮者制度の相互連携を行い、自立に向けた支援事業（生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業）を実施しました。

### 【事業成果】

#### 自立相談支援事業の状況

区 分	件 数
新規相談受付件数	144件
プラン作成件数	84件
就労支援件数	34件
住居確保給付金件数	18件
一時生活支援事業利用件数	1件

住居確保給付金の件数はプラン作成件数です。

#### 家計改善支援事業の状況

区 分	件 数
プラン作成件数	22件

#### 就労準備支援事業の状況

区 分	件 数
プラン作成件数	24件
正規雇用数	0件
非正規雇用数	0件

#### 子どもの学習支援事業の状況

区 分	人 数
小学4年から6年生	7名
中学1年から3年生	9名

\* 内、中学3年生3名は、高校進学

**重点** **子ども医療対策事業**

》》》 1億9,056万円

**指標** 医療費助成対象年齢(上限) 計18歳 実18歳

健康福祉部 保険年金グループ

**【事業概要】**

子どもの健全な育成に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する制度です。

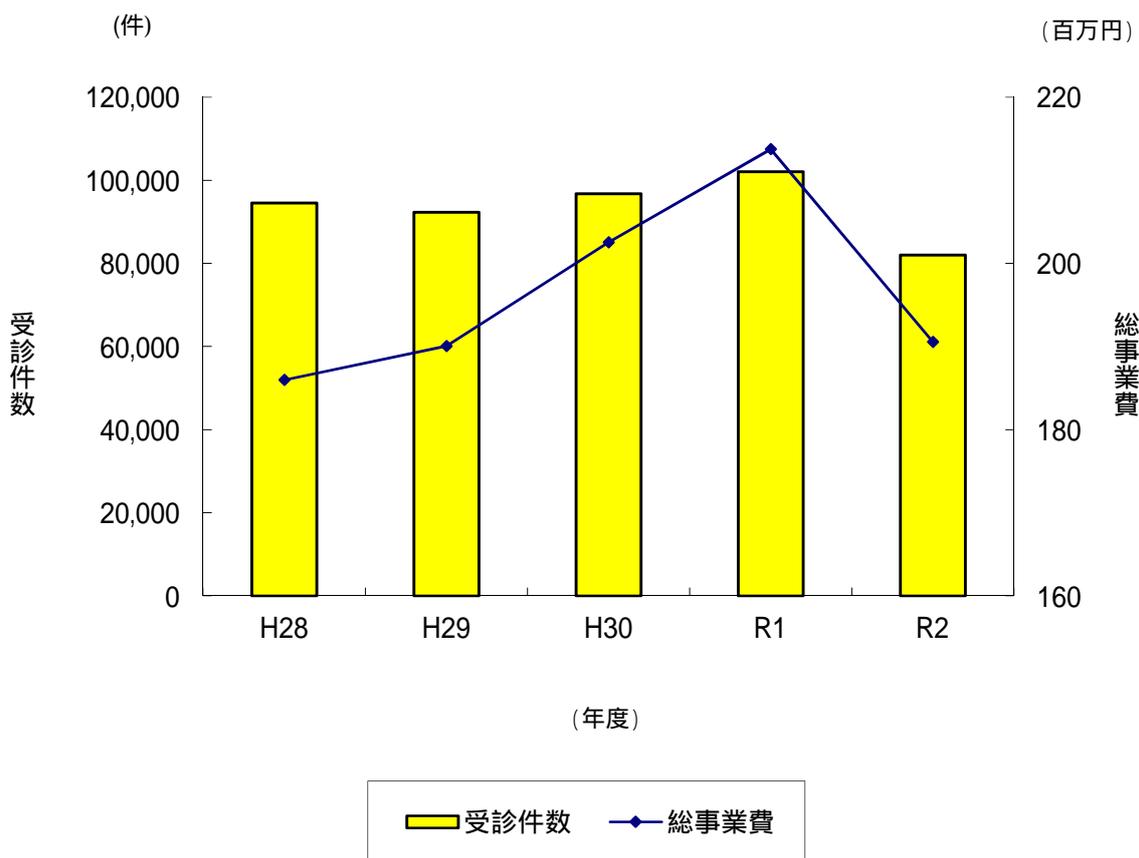
令和2年10月1日から助成対象年齢を18歳まで(満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)に拡大しました。

\* 資格要件・助成内容等については、市ホームページ「子ども医療費助成制度」をご参照ください。

**【事業成果】**

子どもの医療費の一部を助成し、その健全な育成を図りました。

受診件数と総事業費の推移



## コミュニティソーシャルワーカー設置事業

》》》 1,535 万円

指標 配置人数 計 3人 実 3人

健康福祉部 福祉グループ

### 【事業概要】

高齢者、障がい者その他の見守りが必要な者を地域で支えるしくみの構築を図るとともに、支援が必要な者やその家族などに対して相談及び支援を実施しました。

### 【事業成果】

(1) 配置人員 3人

中学校区毎に1人を配置

(2) 個別相談延べ件数 3,479件

高齢者：735件、障がい者1,318件、  
子育て中の親子96件、ひとり親家庭191件、  
青少年167件、DV関係90件、  
外国人58件、その他824件

(3) ケース検討会などへの参加 218件

その相談、CSWがおききます!!

CSW(コミュニティソーシャルワーカー)は、市内にお住まいの方を対象とした地域の相談員です。  
相談無料。秘密は守りますので、お気軽にご相談下さい。

○相談できる場所

○相談の電話番号

○受付時間  
月曜日から金曜日まで  
9:00~17:30

令和2年4月現在

狹山中学校区 担当:丹  
大阪狹山市狹山1-862-5  
(市役所南館)  
☎070-6500-9856

南中学校区 担当:野口  
大阪狹山市西山台3-4-1  
(クラブハウス2階)  
☎080-1473-5125

第三中学校区 担当:谷川  
大阪狹山市今熊1-85  
(社会福祉協議会)  
☎072-367-1761

## 水中運動教室事業

》》》 35万円

健康福祉部 高齢介護グループ

### 【事業概要】

市内在住の65歳以上の高齢者を対象に、介護予防普及啓発事業として、水中運動教室を開催しています。

市内にある温水プールを備えた運動施設において、健康増進及び介護予防につながる水中ウォーキング、水中フィットネス等の教室を実施しました。

水中では、有酸素運動をしながら無理のない全身トレーニングを行なうことができます。



### 【事業成果】

市内2か所の施設で、年間2クール(第1クール:5月~6月、第2クール:10月~11月)を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第1クールは開催を中止しました。

第2クールでは、延べ16回事業を実施し、延べ139人が参加しました。

## 脳の健康教室事業

》》》 27万円

健康福祉部 高齢介護グループ

### 【事業概要】

脳の健康教室は、学習サポーターのみなさんと一緒に楽しくコミュニケーションをとりながら、週1回やさしい読み書きや計算を中心とした学習を行い、前頭前野を活性化させるものです。



### 【事業成果】

さやま荘とコミュニティセンターの2会場で、年72回の開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大半が開催中止となり、延べ14回実施しました。

また、この事業は市民協働で実施しており、17人の市民サポーターが、交代で教室の実施・運営をしました。

実施年度	延べ実施回数	延べ参加人数	延べ登録人数	市民サポーター登録人数
令和元年度	72回	984人	66人	19人
令和2年度	14回	159人	24人	17人

## 老人医療対策事業

1,361 万円

健康福祉部 保険年金グループ

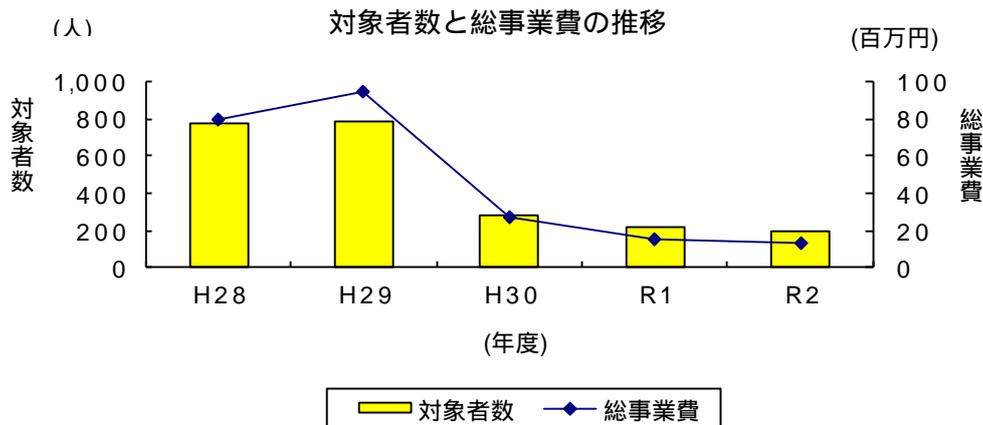
### 【事業概要】

65 歳以上の老人医療費助成制度の対象者に対し、その療養の確保と健康の保持を図ることを目的として、一部負担金相当額の一部を助成する制度です。

\*この制度は平成 30 年 3 月 31 日をもって廃止されました。ただし平成 30 年 3 月 31 日時点で資格のある人は、経過措置により令和 3 年 3 月 31 日まで医療費助成を受けることができます。

### 【事業成果】

65 歳以上の老人医療費助成制度の対象者に対し、一部負担金相当額の一部を助成し、その療養の確保と健康の保持を図りました。



## 重度障がい者医療対策事業

1 億 2,422 万円

健康福祉部 保険年金グループ

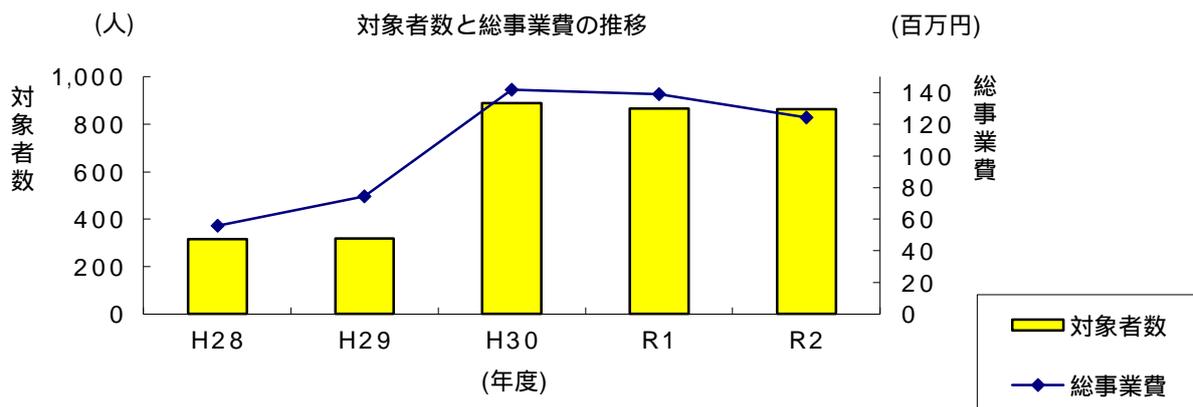
### 【事業概要】

重度障がい者に対し、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、重度障がい者の福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する制度です。

\* 資格要件・助成内容等については、市ホームページ「重度障がい者医療費助成制度」をご参照ください。

### 【事業成果】

重度障がい者の医療費の一部を助成し、その健康の保持及び生活の安定と重度障がい者の福祉の増進を図りました。



## ひとり親家庭医療対策事業

3,455万円

健康福祉部 保険年金グループ

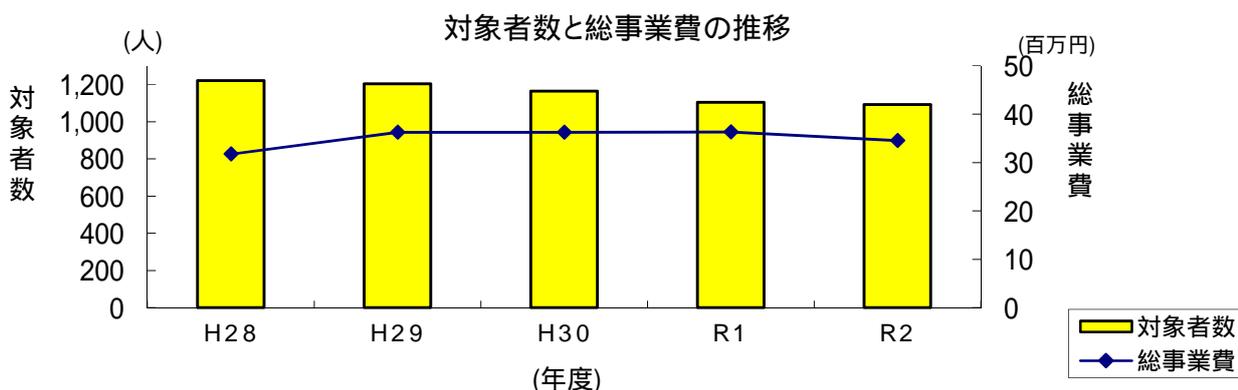
### 【事業概要】

ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的として、医療費の一部を助成する制度です。

\* 資格要件・助成内容等については、市ホームページ「ひとり親家庭医療費助成制度」をご参照ください。

### 【事業成果】

ひとり親家庭の医療費の一部を助成し、生活の安定と児童の健全な育成を図りました。



## 未熟児養育医療対策事業

300万円

健康福祉部 保険年金グループ

### 【事業概要】

種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、その未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して、その医療費の一部を助成する制度です。

\* 資格要件・助成内容等については、市ホームページ「未熟児養育医療給付制度」をご参照ください。

### 【事業成果】

入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行うことにより、健全な育成を図りました。

